

平成15年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の手続	1
第3 審査の結果及び意見	2
第4 審査の概要	4
1 総括事項	4
(1) 決算の状況	4
(2) 財政分析指標の推移	5
2 一般会計の状況	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	10
3 一般会計の款別状況	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	23
4 特別会計の状況	32
(1) 歳入	33
(2) 歳出	34
(3) 特別会計の決算状況	35
5 財産の状況	46
(1) 公有財産	46
(2) 物品	48
(3) 債権	48
(4) 基金	49

京都市市町村振興基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	51
第2 基金の運用状況	51
第3 審査の結果	52

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	53
第2 基金の運用状況	53
第3 審査の結果	54

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	55
第2 基金の運用状況	55
第3 審査の結果	56

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成15年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成15年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府立医科大学および附属病院特別会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であり、予算の執行についても、その目的を達成し、適正な決算であると認められた。

なお、財務事務について、後述のとおり一部に留意を要する事項が認められたので、是正又は改善に向けての取組を望むものである。

2 審査の意見

(概況)

平成15年度の京都府の財政運営は、前年度大幅に落ち込んだ府税収入が依然回復に至らないという厳しい状況の中で、平成11年度以来5年間に及んだ「財政健全化指針」に基づく諸改革の取組が当初の目標を上回る形で着実に実施され、その結果、歳入歳出規模は前年度を下回ることになったが、単年度収支も黒字を回復し、実質収支は27年連続の黒字を維持したところである。

平成15年度の当初予算は、地方債の発行額や公共事業費・枠的単独事業費の抑制など安定的な財政運営を確保するための財政健全化に配慮しながら、京都の確かな未来づくりのための、未来を担う「人づくり」、産業や雇用の「活力づくり」、環境・福祉・防災等の「安心・安全づくり」の理念を基本に置き、厳しい不況・雇用情勢の中にあっても、「やるべきことはやり、守るべきものは守る」という考えに立って、諸施策が盛り込まれたところである。更に、補正予算では、雇用・経済対策に加え、重症急性呼吸器症候群（SARS）対策や硫酸ピッチ対策、高病原性鳥インフルエンザ対策等の緊急かつ迅速に取り組む必要のある施策が逐次追加補正されたところである。

平成15年度一般会計の決算を概観すると、歳入面では、法人2税がIT関連企業などの業績が若干回復したことにより、わずかに増収となったものの、府民税利子割、個人府民税及び不動産取得税等の減収により、府税収入は、前年度を更に下回るなど、厳しい状況が続き、歳入総額は前年度より3.0%減の8,242億8,632万円となった。歳出総額でも「財政健全化指針」に基づく厳しい見直し等の効果により、前年度より3.2%減の8,205億3,729万円となった。この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億8,790万円で、27年間連続の黒字となった。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2年ぶりの黒字となった。

府債残高は前年度末より684億6,737万円増加して1兆2,131億1,860万円となり、公債費に充当された一般財源の総額に占める割合である、公債費負担比率は16.6%から17.0%に上昇し、依然として非常事態ともいえる厳しい状況が続いている。

また、「京都府立医科大学および附属病院特別会計」など11特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,388億1,463万円、歳出総額は2,283億8,231万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支は97億7,135万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10億449万円の黒字となった。

(意見)

京都府では「新京都府総合計画」を基本に置きながら、「人づくり」、「活力づくり」、「安心・安全づくり」の3つの柱を掲げ、アクションプランなどの展開により施策を着実に進めている。平成15年9月に

は、「京都府行財政改革指針～いかくナビ～」が策定され、意識改革、組織改革、事業改革の3つの改革と10のプログラムを掲げて、旧来の殻を脱した新しい行政スタイルの確立に向けての取組が始められているが、その基礎にある「府民発・府民参画・府民協働」の考え方がしっかりと根付き、これまで進めてきている現地現場に立脚し、府民ニーズに的確に対応しながら、透明で開かれた、効率的な府政が一層推進されることを期待するものである。

また、府税収入が低迷する中で、「三位一体改革」に代表される地方財政の根幹を揺るがすような制度論議がなされているなど、京都府財政を巡る環境は依然として不透明な状況が続いているが、財政健全化指針に基づく取組の成果も踏まえ、新たな財政見通しに立脚した運営指針を確立され、引き続き徹底した経費節減と適正かつ効率的、効果的な事務事業の執行に努められるよう要望する。

「京都府立医科大学および附属病院特別会計」については、多額の繰入金の縮減を図るため、附属病院経営改善推進会議を設置して、患者サービスの向上に努めながら、様々な増収対策や経費の縮減に取り組んでいるが、今後更に、関係部局と連携し、経営の改善に向けて、組織を挙げて取り組まれるよう要望する。

「京都府収益事業特別会計」のうち府営向日町競輪については、平成15年6月に特別競輪（ふるさとダービー）が開催されたこと等により、一時的な収支改善は図られている。平成16年度からは、これまでの経費節減の取組に加え、より抜本的な経営改善計画が進められようとしているが、当該収益事業が将来的にも府財政に寄与できるか検証の上、事業の存続についての検討を続けられるよう要望する。

警察本部に係る平成15年度の決算については、各種帳票、関係者からの聴き取り等により審査を行った限りにおいては、特に付すべき意見はない。なお、警察に係る捜査報償費や旅費の執行については、監査委員として改めて調査を行うこととし、現在調査を継続しているところであることを付言しておく。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額824,286,322,341円、支出済額820,537,292,992円で、歳入歳出差引額は3,749,029,349円となっている。

特別会計においては、収入済額238,814,635,429円、支出済額228,382,312,721円で、歳入歳出差引額は10,432,322,708円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額2,217,418,233円、特別会計歳入歳出差引額9,289,219,338円と比較すると、一般会計で1,531,611,116円増加しており、特別会計で1,143,103,370円増加している。

第1表 決算の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		844,606,085,000	237,415,373,000	1,082,021,458,000
歳入総額（収入済額） ②		824,286,322,341	238,814,635,429	1,063,100,957,770
歳出総額（支出済額） ③		820,537,292,992	228,382,312,721	1,048,919,605,713
歳入歳出差引額（②－③） ④ （形式収支額）		3,749,029,349	10,432,322,708	14,181,352,057
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,461,129,000	660,970,000	4,122,099,000
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,461,129,000	660,970,000	4,122,099,000
歳出予算不用額		1,806,234,008	4,623,020,279	6,429,254,287
平成15年度実質収支額（④－⑧） ⑨		287,900,349	9,771,352,708	10,059,253,057
平成14年度実質収支額 ⑩		198,033,733	8,766,859,338	8,964,893,071
単年度収支額（⑨－⑩）		89,866,616	1,004,493,370	1,094,359,986
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		24,068,792,008	9,033,060,279	33,101,852,287
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 97.2	% 96.2	% 96.9

(注) 特別会計は医科大学および附属病院特別会計ほか10特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5ヶ年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	15年度	824,286,322	90.6	238,814,635	116.6	1,063,100,957	95.4
	14年度	849,806,205	93.4	205,304,054	100.2	1,055,110,259	94.7
	13年度	888,058,331	97.6	194,586,195	95.0	1,082,644,526	97.1
	12年度	905,282,477	99.5	185,835,979	90.7	1,091,118,456	97.9
	11年度	909,695,827	100.0	204,794,729	100.0	1,114,490,556	100.0
歳 出 決算額	15年度	820,537,293	90.4	228,382,313	117.0	1,048,919,606	95.1
	14年度	847,588,787	93.3	196,014,835	100.4	1,043,603,622	94.6
	13年度	885,396,841	97.5	185,810,549	95.2	1,071,207,390	97.1
	12年度	901,964,124	99.3	177,585,637	91.0	1,079,549,761	97.8
	11年度	908,130,083	100.0	195,154,791	100.0	1,103,284,874	100.0
歳 入 歳 出 差引額	15年度	3,749,029	239.4	10,432,322	108.2	14,181,351	126.6
	14年度	2,217,418	141.6	9,289,219	96.4	11,506,637	102.7
	13年度	2,661,490	170.0	8,775,646	91.0	11,437,136	102.1
	12年度	3,318,353	211.9	8,250,342	85.6	11,568,695	103.2
	11年度	1,565,744	100.0	9,639,938	100.0	11,205,682	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
財 政 力 指 数	0.48788	0.49871	0.50858	0.54664	0.58982
経 常 収 支 比 率	88.6%	94.1%	86.8%	87.4%	92.0%
公 債 費 負 担 比 率	17.0%	16.6%	15.5%	14.5%	14.6%

(注) 財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（1に近いほど財源に余裕あり）

経常収支比率：経常経費充当一般財源÷（経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債）×100

（通常は70～80%）平成14年度の経常収支比率が94.1%となっているのは減収補てん債208億円発行の影響による。

公債費負担比率：公債費充当一般財源÷一般財源総額×100（15%で警戒ライン）

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表とおりである。

歳入決算額は、予算現額 844,606,085,000 円に対し、収入済額は 824,286,322,341 円で、差し引き 20,319,762,659 円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 844,606,085,000 円に対し、支出済額は 820,537,292,992 円で、差し引き 24,068,792,008 円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 22,262,558,000 円を差し引いた 1,806,234,008 円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成15年度	平成14年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		844,606,085,000	873,952,942,000	△ 29,346,857,000
歳 入	調 定 額 ②	834,591,062,751	861,413,944,438	△ 26,822,881,687
	収 入 済 額 ③	824,286,322,341	849,806,205,321	△ 25,519,882,980
	不 納 欠 損 額 ④	816,754,445	798,491,830	18,262,615
	収 入 未 済 額 ⑤	9,705,642,326	10,996,980,728	△ 1,291,338,402
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	△ 20,319,762,659	△ 24,146,736,679	3,826,974,020
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	98.8 %	98.7 %	0.1 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	820,537,292,992	847,588,787,088	△ 27,051,494,096
	予 算 残 額 ⑦	24,068,792,008	26,364,154,912	△ 2,295,362,904
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	22,262,558,000	24,601,612,000	△ 2,339,054,000
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	1,806,234,008	1,762,542,912	43,691,096
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	97.2 %	97.0 %	0.2 %

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金⑮ 217,656,361 円、⑭ 187,733,441 円を含む。

2 収入未済額=調定額-(収入済額-調定外過誤納金)-不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する収 入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	229,800,000,000	239,343,315,129	229,889,007,453	805,799,708	8,865,876,268	100.0	96.0	27.9
2 地方消費税 清算金	52,504,645,000	52,504,645,603	52,504,645,603	0	0	100.0	100.0	6.4
3 地方譲与税	2,220,415,000	2,220,940,000	2,220,940,000	0	0	100.0	100.0	0.3
4 地方特例 交付金	4,591,708,000	4,591,708,000	4,591,708,000	0	0	100.0	100.0	0.7
5 地方交付税	195,818,824,000	195,818,824,000	195,818,824,000	0	0	100.0	100.0	23.8
6 交通安全対策 特別交付金	714,908,000	714,908,000	714,908,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負担金	7,791,544,000	7,792,247,895	7,763,152,212	1,478,320	27,617,363	99.6	99.6	0.9
8 使用料及び 手数料	14,726,385,000	15,250,502,611	14,924,218,531	6,038,352	320,245,728	101.3	97.9	1.8
9 国庫支出金	120,368,704,500	108,972,988,043	108,972,988,043	0	0	90.5	100.0	13.2
10 財産収入	1,836,449,000	1,847,544,797	1,847,544,797	0	0	100.6	100.0	0.2
11 寄附金	240,160,000	244,190,921	244,190,921	0	0	101.7	100.0	0.0
12 繰入金	6,403,095,000	6,402,675,465	6,402,675,465	0	0	100.0	100.0	0.8
13 繰越金	2,217,417,500	2,217,418,233	2,217,418,233	0	0	100.0	100.0	0.3
14 諸収入	69,952,530,000	70,434,172,054	69,939,119,083	3,438,065	491,902,967	100.0	99.3	8.5
15 府 債	135,419,300,000	126,234,982,000	126,234,982,000	0	0	93.2	100.0	15.3
合 計	844,606,085,000	834,591,062,751	824,286,322,341	816,754,445	9,705,642,326	97.6	98.8	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 217,368,300円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 288,061円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 834,591,062,751円、収入済額 824,286,322,341円、不納欠損額 816,754,445円及び収入未済額 9,705,642,326円である。

収入済額は、前年度の 849,806,205,321円に比較すると、25,519,882,980円の減となっているが、これは、主として繰入金、国庫支出金、地方交付税、諸収入及び府税収入の減によるものである。また、予算現額に対する割合は97.6%で、前年度に比較すると0.4ポイント上回り、調定額に対する割合は98.8%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区分	平成15年度		平成14年度		比較増減		
		構成比		構成比		構成比の増減	
自主財源	府税	円 229,889,007,453	% 27.9	円 236,572,535,326	% 27.8	円 △ 6,683,527,873	% 0.1
	地方消費税 清算金	52,504,645,603	6.4	47,202,729,039	5.6	5,301,916,564	0.8
	分担金及び 負担金	7,763,152,212	0.9	3,895,658,576	0.5	3,867,493,636	0.4
	使用料及び 手数料	14,924,218,531	1.8	15,387,016,293	1.8	△ 462,797,762	0.0
	財産収入	1,847,544,797	0.2	2,249,014,520	0.3	△ 401,469,723	△0.1
	寄附金	244,190,921	0.0	249,274,799	0.0	△ 5,083,878	0.0
	繰入金	6,402,675,465	0.8	21,975,909,386	2.6	△ 15,573,233,921	△ 1.8
	繰越金	2,217,418,233	0.3	2,661,490,015	0.3	△ 444,071,782	0.0
	諸収入	69,939,119,083	8.5	77,728,628,406	9.1	△ 7,789,509,323	△0.6
	計	385,731,972,298	46.8	407,922,256,360	48.0	△ 22,190,284,062	△ 1.2
依存財源	地方譲与税	2,220,940,000	0.3	1,675,257,000	0.2	545,683,000	0.1
	地方特例 交付金	4,591,708,000	0.6	1,834,616,000	0.2	2,757,092,000	0.4
	地方交付税	195,818,824,000	23.7	203,449,322,000	23.9	△ 7,630,498,000	△ 0.2
	交通安全 対策特別 交付金	714,908,000	0.1	665,824,000	0.1	49,084,000	0.0
	国庫支出金	108,972,988,043	13.2	118,607,240,361	14.0	△ 9,634,252,318	△0.8
	府債	126,234,982,000	15.3	115,651,689,600	13.6	10,583,292,400	1.7
	計	438,554,350,043	53.2	441,883,948,961	52.0	△ 3,329,598,918	1.2
合計	824,286,322,341	100.0	849,806,205,321	100.0	△ 25,519,882,980	—	

歳入総額のうち、自主財源の占める割合は46.8%で、前年度の48.0%に比べ1.2ポイント下回り、依存財源は53.2%となっている。

(留意事項)

- ① 収入事務について、調定の誤り等一部に留意改善を要する事項が認められたので、的確な事務処理に努められたい。
- ② 未収金の回収については、公平な負担と財源確保の観点から、今後、一層適切な処理に努められたい。

主な収入未済額の最近5ヶ年の推移は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額の推移

区 分	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
	千円	千円	千円	千円	千円
府 税	8,865,876	10,170,124	11,195,828	12,986,895	13,095,463
児童福祉費負担金	25,711	25,919	25,667	24,655	22,694
府営住宅使用料	314,478	333,696	322,073	302,385	291,700
府税各種加算金	267,977	268,350	222,138	374,214	337,715

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予算現額	支出済額	予算現額に 対する支出済額 の割合	翌年度繰越額	予算現額に 対する繰越 額の割合	不 用 額	支出済額 の構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	2,091,772,000	2,088,937,709	99.9	0	—	2,834,291	0.3
2 総 務 費	60,198,238,336	59,174,629,216	98.3	622,830,000	1.0	400,779,120	7.2
3 民 生 費	72,635,447,000	69,900,975,046	96.2	2,305,397,000	3.2	429,074,954	8.5
4 衛 生 費	20,843,758,302	20,706,160,694	99.3	14,952,000	0.1	122,645,608	2.5
5 労 働 費	6,080,917,000	6,064,456,169	99.7	0	—	16,460,831	0.7
6 農林水産業費	37,673,696,500	35,156,275,381	93.3	2,501,997,000	6.6	15,424,119	4.3
7 商 工 費	57,753,365,500	57,712,074,886	99.9	0	—	41,290,614	7.0
8 土 木 費	116,781,645,047	100,061,755,865	85.7	16,670,382,000	14.3	49,507,182	12.2
9 警 察 費	80,498,361,034	80,446,255,308	99.9	0	—	52,105,726	9.8
10 教 育 費	224,278,786,500	223,601,536,683	99.7	14,000,000	0.0	663,249,817	27.3
11 災害復旧費	858,055,000	724,880,950	84.5	133,000,000	15.5	174,050	0.1
12 公 債 費	94,024,937,000	94,017,346,930	100.0	0	—	7,590,070	11.5
13 諸 支 出 金	70,882,009,000	70,882,008,155	100.0	0	—	845	8.6
14 予 備 費	5,096,781	0	—	0	—	5,096,781	0.0
合 計	844,606,085,000	820,537,292,992	97.2	22,262,558,000	2.6	1,806,234,008	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 820,537,292,992 円、翌年度繰越額 22,262,558,000 円及び不用額 1,806,234,008 円である。

支出済額は、前年度の 847,588,787,088 円に比較すると 27,051,494,096 円の減となっているが、これは、主として土木費、民生費及び総務費の減によるものである。また、予算現額に対する割合は 97.2%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成 15 年度		平成 14 年度		比較増減		平成 13 年度	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比の増減		
人 件 費	308,988,059	37.7	321,177,694	37.9	△ 12,189,635	△ 0.2	313,057,799	
物 件 費	25,043,432	3.1	24,256,409	2.9	787,023	0.2	24,036,193	
維持補修費	3,603,619	0.4	3,606,599	0.4	△ 2,980	0.0	3,564,586	
扶 助 費 等	11,463,394	1.4	17,237,943	2.0	△ 5,774,549	△ 0.6	18,602,502	
補 助 費	173,882,124	21.2	172,086,469	20.3	1,795,655	0.9	186,791,592	
普通建設事業費	122,586,894	14.9	140,021,957	16.5	△ 17,435,063	△ 1.6	152,459,490	
災害復旧費	422,751	0.1	446,942	0.1	△ 24,191	0.0	528,641	
公 債 費	89,222,202	10.9	85,280,144	10.1	3,942,058	0.8	82,189,042	
積 立 金	5,827,477	0.7	4,352,074	0.5	1,475,403	0.2	9,765,458	
投資及び出資金	3,195,798	0.4	3,871,593	0.4	△ 675,795	0.0	3,244,906	
貸 付 金	60,299,304	7.3	58,217,795	6.9	2,081,509	0.4	72,281,656	
繰 出 金	16,002,239	1.9	17,033,168	2.0	△ 1,030,929	△ 0.1	18,874,976	
合 計	820,537,293	100.0	847,588,787	100.0	△ 27,051,494	0.0	885,396,841	
区 分	義務的経費	409,673,655	49.9	423,695,781	50.0	△ 14,022,126	△ 0.1	413,849,343
	投資的経費	123,009,645	15.0	140,468,899	16.6	△ 17,459,254	△ 1.6	152,988,131
	そ の 他	287,853,993	35.1	283,424,107	33.4	4,429,886	1.7	318,559,367

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 49.9%、普通建設事業費等の投資的経費 15.0%及びその他の経費 35.1%で、前年度の義務的経費 (50.0%)、投資的経費 (16.6%) 及びその他の経費 (33.4%) に比較すると、それぞれ 0.1 ポイントの減、1.6 ポイントの減、1.7 ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費 38 件 24,601,612,000 円で、そのうち支出済額は 24,472,226,365 円となっている。

翌年度への繰越しは、繰越明許費 37 件 22,262,558,000 円で、前年度に比較すると件数は 1 件、繰越額では 2,339,054,000 円 (9.5%) の減となっているが、これは、主として土木費、農林水産業費、総務費及び警察費の減によるものである。

翌年度への繰越内容は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰	京都市高速鉄道建設促進支援事業費	790,310,000	393,455,000
	航空消防防災体制整備事業費	229,375,000	229,375,000
	知的障害者援護施設整備費補助金	875,473,000	768,688,000
	老人福祉施設整備費補助金	2,445,074,000	1,188,772,000
	保育所等整備費補助金	25,515,000	11,800,000
	児童養護施設整備費補助金	427,225,000	250,355,000
	桃山学園整備費	259,592,000	85,782,000
	精神障害者社会復帰施設整備費補助金	18,000,000	9,928,000
	浄化槽設置費補助金	124,117,000	5,024,000
	新山村振興等農林漁業特別対策事業費	298,413,000	129,300,000
越	環境保全型畜産確立対策事業費	56,418,000	41,629,000
	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策費	860,347,000	300,000,000
	団体営農業農村整備事業費	2,196,867,000	427,883,000
	府営農業基盤等整備事業費	2,691,897,000	1,015,235,000
	農地防災事業費	119,351,000	26,196,000
	林業・木材産業構造改革事業費	392,637,000	208,150,000
	造林事業費	870,216,000	13,277,000
	林道事業費	753,517,000	319,380,000
	治山事業費	1,666,416,000	16,447,000
	漁港建設事業費	765,977,000	4,500,000
明	道路維持費	380,596,000	92,250,000
	道路新設改良費	25,954,421,000	9,031,622,000
	橋りょう新設改良費	2,362,752,000	383,465,000
	河川総務費	122,491,000	50,900,000
	河川改良費	8,410,438,000	2,354,894,000
	砂防費	2,942,705,000	1,029,479,000
	水防費	73,212,000	8,840,000
	港湾管理費	63,000,000	10,256,000
	港湾建設費	1,113,213,000	547,780,000
	都市計画総務費	28,000,000	3,570,000
許	街路事業費	6,472,678,000	1,933,936,000
	下水道事業費	197,185,000	136,200,000
	都市公園費	1,001,809,000	95,492,000
	自然公園費	165,540,000	41,793,000
	住宅建設費	2,576,412,000	949,905,000
	高等学校校舎等整備費	49,650,000	14,000,000
	河川等災害復旧事業費	292,412,000	133,000,000
	合計	68,073,251,000	22,262,558,000

(留意事項)

- ① 手当等の支出及び契約関係事務等について、一部に留意改善を要する事項が認められたので、内部チェック体制の充実等により、的確な事務処理に努められたい。
- ② 予算執行に際しては、より効果的、効率的な執行に努めることにより、経費の節減を図られたい。
- ③ 繰越事業を極力減らすため、年度内執行に一層配慮されたい。
- ④ 公の施設について、引き続き効率的な施設の管理運営に努められたい。また、受託団体の指導、監督についても十分配慮されたい。
その他の財政的援助団体、出資団体についても指導、監督に十分配慮されたい。
- ⑤ 広く府民の利用に供する各種の施設については、利用率の向上に向けて、引き続き努力されたい。
- ⑥ 未利用財産の有効活用や適切な処分に努められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入 第1款 府 税

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	229,800,000,000	236,500,000,000	△ 6,700,000,000
調 定 額	239,343,315,129	247,341,658,089	△ 7,998,342,960
収 入 済 額	229,889,007,453	236,572,535,326	△ 6,683,527,873
不 納 欠 損 額	805,799,708	785,468,620	20,331,088
収 入 未 済 額	8,865,876,268	10,170,124,382	△ 1,304,248,114
予算現額に対する収入済額の増減	89,007,453	72,535,326	16,472,127
	%	%	%
調定額に対する収入済額の割合	96.0	95.6	0.4

府税収入は、調定額239,343,315,129円、収入済額229,889,007,453円(調定外過誤納金217,368,300円を含む。)で、予算現額に対し89,007,453円の増となっている。

前年度に比較すると調定額で7,998,342,960円の減、収入済額で6,683,527,873円の減となっている。これは、IT関連企業を中心とする3月期決算法人の業績が前年度に比べ若干回復したことにより、法人2税の収入が11億900万円の増収となったものの、府民税利子割が低金利基調への移行により、38億6,700万円の減収になったのをはじめとして、個人府民税が個人所得の低迷により23億1,500万円の減収、不動産取得税が税率変更の影響を受け、20億3,700万円の減収となったことによる。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は27.9%で、前年度の27.8%を0.1ポイント上回ることとなった。

収入未済額の内訳は、現年課税分3,083,288,648円及び滞納繰越金5,782,587,620円であり、前年度より1,304,248,114円の減となっている。

なお、不動産取得税、自動車税及び軽油引取税の3税目で収入未済額の58.2%を占めており、市町村において個人の市町村民税と併せて徴収する個人府民税は、収入未済額の28.2%を占めている。府税の収入歩合は96.0%(現年課税分98.8%、滞納繰越分30.9%)で、前年度に比べると0.4ポイント上回っている。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分		平成 15 年度		平成 14 年度		比較増減	対前年 度比	平成 13 年度
		千円	構成比	千円	構成比			
府 民 税	個 人	43,669,444	19.0	45,984,024	19.4	△ 2,314,580	95.0	47,579,024
	法 人	12,411,209	5.4	11,418,925	4.8	992,284	108.7	16,288,073
	利子割	6,406,514	2.8	10,273,689	4.3	△ 3,867,175	62.4	27,710,626
事 業 税	個 人	4,480,739	2.0	4,638,623	2.0	△ 157,884	96.6	4,942,299
	法 人	58,843,502	25.6	58,725,489	24.8	118,013	100.2	86,148,231
地方消費税		34,124,704	14.7	32,139,234	13.6	1,985,470	106.2	34,851,054
不動産取得税		10,374,683	4.5	12,411,752	5.3	△ 2,037,069	83.6	12,466,857
府たばこ税		5,604,097	2.4	5,455,221	2.3	148,876	102.7	5,605,791
ゴルフ場利用税		1,210,662	0.5	1,323,165	0.6	△ 112,503	91.5	1,400,027
自動車税		30,059,960	13.1	30,891,290	13.1	△ 831,330	97.3	31,040,452
鉦 区 税		1,306	0.0	1,432	0.0	△ 126	91.2	1,493
狩猟者登録税		28,887	0.0	29,854	0.0	△ 967	96.8	30,360
料理飲食等消費税		23,724	0.0	429	0.0	23,295	5,530.1	452
特別地方消費税		18,024	0.0	31,962	0.0	△ 13,938	56.4	50,857
軽油引取税		14,770,667	6.4	15,636,615	6.6	△ 865,948	94.5	16,088,084
入 猟 税		20,871	0.0	21,368	0.0	△ 497	97.7	21,615
自動車取得税		7,840,014	3.4	7,589,463	3.2	250,551	103.3	8,199,521
合 計		229,889,007	100.0	236,572,535	100.0	△ 6,683,528	97.2	292,424,816

(留意事項)

- ① 課税事務について、一部に留意改善を要する事項が認められたので、的確な事務処理に努められたい。
- ② 府税の滞納整理は進んでいるものの、滞納額が依然として多額であるので、なお一層の縮減に努められたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	52,504,645,000	47,202,729,000	5,301,916,000
調 定 額	52,504,645,603	47,202,729,039	5,301,916,564
収 入 済 額	52,504,645,603	47,202,729,039	5,301,916,564
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	603	39	564
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	2,220,415,000	1,674,694,000	545,721,000
調 定 額	2,220,940,000	1,675,257,000	545,683,000
収 入 済 額	2,220,940,000	1,675,257,000	545,683,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	525,000	563,000	△ 38,000
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、地方道路譲与税 2,044,587,000 円及び石油ガス譲与税 176,353,000 円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	4,591,708,000	1,834,616,000	2,757,092,000
調 定 額	4,591,708,000	1,834,616,000	2,757,092,000
収 入 済 額	4,591,708,000	1,834,616,000	2,757,092,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	0	0	0
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	195,818,824,000	203,449,322,000	△ 7,630,498,000
調 定 額	195,818,824,000	203,449,322,000	△ 7,630,498,000
収 入 済 額	195,818,824,000	203,449,322,000	△ 7,630,498,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	0	0	0
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、普通交付税 192,684,328,000 円及び特別交付税 3,134,496,000 円である。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	714,908,000	665,824,000	49,084,000
調 定 額	714,908,000	665,824,000	49,084,000
収 入 済 額	714,908,000	665,824,000	49,084,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	0	0	0
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	7,791,544,000	3,901,666,000	3,889,878,000
調 定 額	7,792,247,895	3,924,496,126	3,867,751,769
収 入 済 額	7,763,152,212	3,895,658,576	3,867,493,636
不 納 欠 損 額	1,478,320	0	1,478,320
収 入 未 済 額	27,617,363	28,837,550	△ 1,220,187
予算現額に対する収入済額の増減	△ 28,391,788	△ 6,007,424	△ 22,384,364
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	99.6	99.3	0.3

予算現額に対し、28,391,788 円の収入減となっている。

収入済額の内訳は、分担金 137,890,555 円及び負担金 7,625,261,657 円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

(留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	14,726,385,000	15,267,633,000	△ 541,248,000
調 定 額	15,250,502,611	15,731,209,288	△ 480,706,677
収 入 済 額	14,924,218,531	15,387,016,293	△ 462,797,762
不 納 欠 損 額	6,038,352	6,288,026	△ 249,674
収 入 未 済 額	320,245,728	337,904,969	△ 17,659,241
予算現額に対する収入済額の増減	197,833,531	119,383,293	78,450,238
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	97.9	97.8	0.1

予算現額に対し、197,833,531 円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、使用料 10,632,101,531 円及び手数料 4,292,117,000 円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料であり、前年度の収入済額に比較すると 19,218,671 円の減となっている。

(留意事項)

府営住宅使用料の未収金回収については、一層努力されたい。

なお、道路・河川・海岸などの無許可占用について、解消に向けて一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	120,368,704,500	129,884,914,000	△ 9,516,209,500
調 定 額	108,972,988,043	118,607,240,361	△ 9,634,252,318
収 入 済 額	108,972,988,043	118,607,240,361	△ 9,634,252,318
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	△ 11,395,716,457	△ 11,277,673,639	△ 118,042,818
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額に対し、11,395,716,457 円の収入減となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 77,048,008,506 円、国庫補助金 29,047,271,005 円及び委託金 2,877,708,532 円である。

第10款 財産収入

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	1,836,449,000	2,231,862,000	△ 395,413,000
調 定 額	1,847,544,797	2,249,014,520	△ 401,469,723
収 入 済 額	1,847,544,797	2,249,014,520	△ 401,469,723
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	11,095,797	17,152,520	△ 6,056,723
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し 11,095,797 円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 1,244,090,464 円及び財産売払収入 603,454,333 円である。

第11款 寄附金

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	240,160,000	248,397,000	△ 8,237,000
調 定 額	244,190,921	249,274,799	△ 5,083,878
収 入 済 額	244,190,921	249,274,799	△ 5,083,878
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	4,030,921	877,799	3,153,122
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

収入済額の主なものは、企画費寄附金及び社会福祉費寄附金である。

第12款 繰入金

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	6,403,095,000	22,106,199,000	△ 15,703,104,000
調 定 額	6,402,675,465	21,975,909,386	△ 15,573,233,921
収 入 済 額	6,402,675,465	21,975,909,386	△ 15,573,233,921
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	△ 419,535	△ 130,289,614	129,870,079
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額に対し419,535円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、緊急雇用創出特別基金及び流域下水道事業特別会計繰入金である。

第13款 繰越金

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	2,217,417,500	2,661,490,000	△ 444,072,500
調 定 額	2,217,418,233	2,661,490,015	△ 444,071,782
収 入 済 額	2,217,418,233	2,661,490,015	△ 444,071,782
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	733	15	718
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	69,952,530,000	77,865,365,000	△ 7,912,835,000
調 定 額	70,434,172,054	78,194,214,215	△ 7,760,042,161
収 入 済 額	69,939,119,083	77,728,628,406	△ 7,789,509,323
不 納 欠 損 額	3,438,065	6,735,184	△ 3,297,119
収 入 未 済 額	491,902,967	460,113,827	31,789,140
予算現額に対する収入済額の増減	△ 13,410,917	△ 136,736,594	123,325,677
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	99.3	99.4	△0.1

予算現額に対し、13,410,917円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入及び雑入である。収入未済額の主なものは、府税の各種加算金である。

(留意事項)

府税の各種加算金等の未収金について、引き続き徴収、整理に努められたい。

第15款 府債

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	135,419,300,000	128,458,231,000	6,961,069,000
調 定 額	126,234,982,000	115,651,689,600	10,583,292,400
収 入 済 額	126,234,982,000	115,651,689,600	10,583,292,400
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減	△ 9,184,318,000	△ 12,806,541,400	3,622,223,400
	%	%	
調定額に対する収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額に対し、9,184,318,000円の収入減となっている。収入済額の主なものは、臨時財政対策債、土木債、減税補てん債及び農林水産業債である。

(2) 歳 出
第1款 議会費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		2,091,772,000	2,217,870,500	△ 126,098,500
支 出 済 額		2,088,937,709	2,215,837,514	△ 126,899,805
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		2,834,291	2,032,986	801,305
		%	%	
予算現額に対する支出済額の割合		99.9	99.9	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、2,834,291 円の不用額を生じている。

- ・不用額の主なもの
 - (目) 議会費 2,195,555 円

第2款 総務費

区 分		平成 1 5 年度	平成 1 4 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		60,198,238,336	68,893,963,401	△ 8,695,725,065
支 出 済 額		59,174,629,216	66,873,836,833	△ 7,699,207,617
翌年度	繰越明許費	622,830,000	1,283,443,000	△ 660,613,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		400,779,120	736,683,568	△ 335,904,448
		%	%	
予算現額に対する支出済額の割合		98.3	97.1	1.2

予算現額に対する支出済額の割合は 98.3%で、400,779,120 円の不用額を生じている。

- ・不用額の主なもの
 - (目) 軽油引取税交付金 75,523,534 円
 - (目) 諸 費 24,259,847 円
 - (目) 計 画 調 査 費 163,595,587 円
 - (目) 交 通 対 策 費 20,497,794 円
 - (目) 自 治 振 興 費 25,120,702 円
- ・繰越明許費としたもの
 - (目) 交 通 対 策 費 393,455,000 円
 - (目) 消 防 連 絡 調 整 費 229,375,000 円

第3款 民生費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		72,635,447,000	80,114,826,700	△ 7,479,379,700
支 出 済 額		69,900,975,046	78,764,643,411	△ 8,863,668,365
翌年度	繰越明許費	2,305,397,000	960,698,000	1,344,699,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		429,074,954	389,485,289	39,589,665
予算現額に対する支出済額の割合		96.2%	98.3%	△ 2.1

予算現額に対する支出済額の割合は 96.2%で、429,074,954 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 社会福祉総務費	77,581,331 円
(目) 身体障害者福祉費	39,144,009 円
(目) 老人福祉費	49,725,797 円
(目) 児童福祉総務費	117,711,344 円
(目) 母子福祉費	27,029,576 円
(目) 扶助費	43,363,712 円

・繰越明許費としたもの

(目) 知的障害者福祉費	768,688,000 円
(目) 老人福祉費	1,188,772,000 円
(目) 児童福祉総務費	347,937,000 円

第4款 民生費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		20,843,758,302	20,692,756,000	151,002,302
支 出 済 額		20,706,160,694	20,583,919,706	122,240,988
翌年度	繰越明許費	14,952,000	48,451,000	△ 33,499,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		122,645,608	60,385,294	62,260,314
予算現額に対する支出済額の割合		99.3%	99.5%	△0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.3%で、122,645,608 円の不用額を生じている。

- ・不用額の主なもの
 - (目) 公衆衛生総務費 31,584,522 円
 - (目) 精神保健費 38,919,411 円
 - (目) 保健所費 7,860,111 円
 - (目) 医務費 20,502,131 円
- ・繰越明許費としたもの
 - (目) 精神保健費 9,928,000 円
 - (目) 環境衛生指導費 5,024,000 円

第5款 労働費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		6,080,917,000	7,919,866,500	△ 1,838,949,500
支 出 済 額		6,064,456,169	7,898,470,117	△ 1,834,013,948
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		16,460,831	21,396,383	△ 4,935,552
予算現額に対する支出済額の割合		99.7 %	99.7 %	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.7%で、16,460,831 円の不用額を生じている。

- ・不用額の主なもの
 - (目) 雇用対策総務費 7,929,532 円
 - (目) 雇用促進費 6,457,487 円

第6款 農林水産業費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		37,673,696,500	36,729,014,000	944,682,500
支 出 済 額		35,156,275,381	32,625,388,806	2,530,886,575
翌年度 繰越額	繰越明許費	2,501,997,000	3,860,871,000	△ 1,358,874,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		15,424,119	242,754,194	△ 227,330,075
予算現額に対する支出済額の割合		93.3	88.8	4.5

予算現額に対する支出済額の割合は 93.3%で、15,424,119 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 食糧管理費	2,643,549 円
(目) 畜産振興費	2,164,181 円
(目) 林業振興費	3,280,169 円
(目) 水産振興費	2,235,740 円

・繰越明許費としたもの

(目) 農業振興費	129,300,000 円
(目) 畜産振興費	335,629,000 円
(目) 家畜保健衛生費	6,000,000 円
(目) 土地改良費	1,443,118,000 円
(目) 農地防災事業費	26,196,000 円
(目) 林業振興費	208,150,000 円
(目) 造林費	13,277,000 円
(目) 林道費	319,380,000 円
(目) 治山費	16,447,000 円
(目) 漁港建設費	4,500,000 円

第7款 商工費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		57,753,365,500	53,764,998,500	3,988,367,000
支 出 済 額		57,712,074,886	53,746,213,218	3,965,861,668
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		41,290,614	18,785,282	22,505,332
予算現額に対する支出済額の割合		% 99.9	% 100.0	△0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、41,290,614 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 商 工 業 総 務 費	3,648,746 円
(目) 中 小 企 業 振 興 費	36,789,804 円

第8款 土木費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		116,781,645,047	138,826,298,032	△ 22,044,652,985
支 出 済 額		100,061,755,865	120,656,645,225	△ 20,594,889,360
翌年度 繰越額	繰越明許費	16,670,382,000	18,085,717,000	△ 1,415,335,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		49,507,182	83,935,807	△ 34,428,625
予算現額に対する支出済額の割合		% 85.7	% 86.9	△ 1.2

予算現額に対する支出済額の割合は 85.7%で、49,507,182 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 土 木 総 務 費	4,791,083 円
(目) 道 路 維 持 費	4,141,679 円
(目) 港 湾 管 理 費	5,341,674 円

(目) 下水道事業費	22,689,439 円
(目) 都市公園費	3,676,438 円

・繰越明許費としたもの

(目) 道路維持費	92,250,000 円
(目) 道路新設改良費	9,031,622,000 円
(目) 橋りょう新設改良費	383,465,000 円
(目) 河川総務費	50,900,000 円
(目) 河川改良費	2,354,894,000 円
(目) 砂防費	1,029,479,000 円
(目) 水防費	8,840,000 円
(目) 港湾管理費	10,256,000 円
(目) 港湾建設費	547,780,000 円
(目) 都市計画総務費	3,570,000 円
(目) 街路事業費	1,933,936,000 円
(目) 下水道事業費	136,200,000 円
(目) 都市公園費	95,492,000 円
(目) 自然公園費	41,793,000 円
(目) 住宅管理費	8,867,000 円
(目) 住宅建設費	941,038,000 円

(留意事項)

廃道敷、廃川敷の管理及び処分並びに元府営住宅用地について、今後とも計画的な処理に努められたい。

第9款 警察費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		80,498,361,034	83,440,238,401	△ 2,941,877,367
支 出 済 額		80,446,255,308	83,232,339,472	△ 2,786,084,164
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	99,932,000	△ 99,932,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		52,105,726	107,966,929	△ 55,861,203
予算現額に対する支出済額の割合		99.9%	99.8%	0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、52,105,726 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 警察本部費	33,865,845 円
(目) 警察活動費	12,164,073 円

第10款 教育費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		224,278,786,500	227,505,076,520	△ 3,226,290,020
支 出 済 額		223,601,536,683	227,333,828,676	△ 3,732,291,993
翌年度 繰越額	繰越明許費	14,000,000	92,000,000	△ 78,000,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		663,249,817	79,247,844	584,001,973
予算現額に対する支出済額の割合		% 99.7	% 99.9	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.7%で、663,249,817 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 事 務 局 費	94,720,546 円
(目) 教 職 員 人 事 費	450,512,467 円
(目) 教職員費 (小学校)	30,117,561 円
(目) 教職員費 (中学校)	13,358,775 円
(目) 高等学校総務費	27,602,611 円
(目) 教育振興費	8,712,894 円
(目) 盲聾学校費	5,885,174 円
(目) 養護学校費	10,587,701 円
(目) 私学振興費	5,139,141 円

・繰越明許費としたもの

(目) 学 校 建 設 費	14,000,000 円
---------------	--------------

第11款 災害復旧費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		858,055,000	938,151,000	△ 80,096,000
支 出 済 額		724,880,950	765,580,049	△ 40,699,099
翌年度 繰越額	繰越明許費	133,000,000	170,500,000	△ 37,500,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		174,050	2,070,951	△ 1,896,901
予算現額に対する支出済額の割合		84.5%	81.6%	2.9%

予算現額に対する支出済額の割合は 84.5%で、174,050 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 河川等災害復旧費 160,636 円

・繰越明許費としたもの

(目) 河川等災害復旧費 133,000,000 円

第12款 公債費

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		94,024,937,000	85,777,031,000	8,247,906,000
支 出 済 額		94,017,346,930	85,760,005,777	8,257,341,153
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		7,590,070	17,025,223	△ 9,435,153
予算現額に対する支出済額の割合		100.0%	100.0%	0.0%

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、7,590,070 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 元 利 償 還 金 7,587,166 円

(留意事項)

平成15年度末における府債現在高は 1,213,118,606,122 円で、前年度末現在高を 68,467,370,091 円上回っており、今後、公債費の推移に十分留意されたい。

第13款 諸支出金

区 分		平成15年度	平成14年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額		70,882,009,000	67,132,079,000	3,749,930,000
支 出 済 額		70,882,008,155	67,132,078,284	3,749,929,871
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		845	716	129
予算現額に対する支出済額の割合		100.0	100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行されている。

第14款 予備費

区 分		平成15年度	平成14年度	比較増減
		円	円	円
予 算 計 上 額		300,000,000	300,000,000	0
予 備 費 支 出 済 額		294,903,219	299,227,554	△ 4,324,335
予 算 現 額		5,096,781	772,446	4,324,335
不 用 額		5,096,781	772,446	4,324,335
予算現額に対する支出済額の割合		98.3	99.7	△ 1.4

予備費支出額 294,903,219 円の款別内訳は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	1,257,000 円
第2款	総 務 費	42,595,336 円
第3款	民 生 費	1,635,000 円
第4款	衛 生 費	119,106,302 円
第5款	労 働 費	15,000 円
第6款	農林水産業費	46,818,500 円
第7款	商 工 費	4,429,500 円
第8款	土 木 費	13,238,047 円
第9款	警 察 費	59,285,034 円
第10款	教 育 費	6,523,500 円
	合 計	294,903,219 円

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
	予 算 現 額 ①	237,415,373,000	202,774,562,000	34,640,811,000
歳 入	調 定 額 ②	239,975,263,776	206,398,116,115	33,577,147,661
	収 入 済 額 ③	238,814,635,429	205,304,053,992	33,510,581,437
	不 納 欠 損 額 ④	1,410,070	878,710	531,360
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,159,218,277	1,093,183,413	66,034,864
	予算現額と収入済額と の比較増減 (③-①)	1,399,262,429	2,529,491,992	△ 1,130,229,563
	調定額に対する収入済 額の割合 (③/②)	99.5%	99.5%	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	228,382,312,721	196,014,834,654	32,367,478,067
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	9,033,060,279	6,759,727,346	2,273,332,933
	翌年度繰越額 ⑧	4,410,040,000	2,643,850,000	1,766,190,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	4,623,020,279	4,115,877,346	507,142,933
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	96.2%	96.7%	△ 0.5
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		10,432,322,708	9,289,219,338	1,143,103,370

歳入決算額は、予算現額 237,415,373,000 円に対し、収入済額は 238,814,635,429 円で、差引き 1,399,262,429 円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 237,415,373,000 円に対し、支出済額は 228,382,312,721 円で、差引き 9,033,060,279 円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 4,410,040,000 円を差し引いた 4,623,020,279 円が不用額となっている。

(1) 歳入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京都府立医科大学 および附属病院	27,752,183,000	27,886,079,294	27,852,406,680	1,410,070	32,262,544	100.4	99.9
京都府営林事業	211,513,000	213,875,243	213,875,243	0	0	101.1	100.0
京都府母子及び寡婦福 祉資金貸付事業	576,329,000	800,255,530	597,469,961	0	202,785,569	103.7	74.7
京都府農業改良資 金助成事業等	347,640,000	566,860,780	559,524,444	0	7,336,336	160.9	98.7
京都府中小企業経営基 盤強化資金助成事業	1,534,601,000	5,328,169,469	4,414,681,490	0	913,487,979	287.7	82.9
京都府収益事業	33,842,471,000	34,223,206,663	34,219,860,814	0	3,345,849	101.1	100.0
京都府地域 開発事業	661,661,000	2,345,981,796	2,345,981,796	0	0	354.6	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	1,643,307,000	1,643,874,000	1,643,874,000	0	0	100.0	100.0
京都府流域 下水道事業	19,810,210,000	17,031,089,139	17,031,089,139	0	0	86.0	100.0
京都府港湾事業	3,983,239,000	2,992,306,466	2,992,306,466	0	0	75.1	100.0
京都府公債費	147,052,219,000	146,943,565,396	146,943,565,396	0	0	99.9	100.0
合計	237,415,373,000	239,975,263,776	238,814,635,429	1,410,070	1,159,218,277	100.6	99.5

(留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

主な収入未済額の最近5ヶ年の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区分	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医科大学附属病院使用料	32,068	24,427	19,575	18,536	19,284
母子福祉資金貸付金償還金	174,608	153,264	134,694	119,015	107,001
寡婦福祉資金貸付金償還金	28,178	25,578	24,249	22,545	21,631
農業改良資金貸付金償還金	5,728	7,310	6,725	5,508	4,600
林業改善資金貸付金償還金	1,492	1,532	1,552	4,354	4,090
中小企業経営基盤強化資金 貸付金償還金	913,488	878,949	819,734	710,514	722,038

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
	円	円	円	円	%
京都府立医科大学 および附属病院	27,752,183,000	27,752,064,012	0	118,988	100.0
京都府営林事業	211,513,000	210,457,141	0	1,055,859	99.5
京都府母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	576,329,000	464,455,027	0	111,873,973	80.6
京都府農業改良資金助 成事業	347,640,000	170,864,299	0	176,775,701	49.1
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	1,534,601,000	1,527,727,156	0	6,873,844	99.6
京都府収益事業	33,842,471,000	29,736,118,331	0	4,106,352,669	87.9
京都府地域開発事業	661,661,000	641,866,339	0	19,794,661	97.0
京都府公共用地 先行取得事業	1,643,307,000	1,643,305,469	0	1,531	100.0
京都府流域 下水道事業	19,810,210,000	16,299,583,085	3,421,040,000	89,586,915	82.3
京都府港湾事業	3,983,239,000	2,992,306,466	989,000,000	1,932,534	75.1
京都府公債費	147,052,219,000	146,943,565,396	0	108,653,604	99.9
合 計	237,415,373,000	228,382,312,721	4,410,040,000	4,623,020,279	96.2

翌年度への繰越しは、繰越明許費 2 件 4,410,040,000 円で、前年度の 2,643,850,000 円に比較すると 1,766,190,000 円の増となっているが、これは、京都府流域下水道事業特別会計及び港湾事業特別会計の増によるものである。

翌年度への繰越の内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越 明許	流域下水道建設費	7,929,651,000	3,421,040,000
	港湾整備費	2,078,325,000	989,000,000
合 計		10,007,976,000	4,410,040,000

不用額は、前年度の 4,115,877,346 円に比較すると 507,142,933 円の増となっているが、これは、主として農業改良資金助成事業等特別会計貸付金、京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計貸付金及び収益事業特別会計予備費の執行残である。

歳入歳出差引残額の合計は 10,432,322,708 円で、前年度の 9,289,219,338 円に比較すると、1,143,103,370 円の増となっている。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか8会計において、総額 105,224,443,320 円が繰り入れられており、前年度の 102,313,311,032 円に比較すると 2,911,132,288 円の増となっているが、これは、主として京都府公債費特別会計の増によるものである。特別会計の事業は、各会計ともそれぞれ設置の趣旨に沿って運営されていると認められた。

(3) 特別会計の決算状況

京都府立医科大学および附属病院特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額	①	27,752,183,000	27,938,355,000	△ 186,172,000
歳 入	調 定 額	27,886,079,294	27,959,856,029	△ 73,776,735
	収 入 済 額	27,852,406,680	27,934,550,214	△ 82,143,534
	不納欠損額	1,410,070	878,710	531,360
	収入未済額 (②-③-④)	32,262,544	24,427,105	7,835,439
	予算現額と収入済額との比較増減 (③-①)	100,223,680	△ 3,804,786	104,028,466
	調定額に対する収入済額の割合 (③/②)	99.9%	99.9%	△ 0.0
	歳 出	支 出 済 額	27,752,064,012	27,926,800,437
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦)	118,988	11,554,563	△ 11,435,575
	予算現額に対する支出済額の割合 (⑥/①)	100.0%	100.0%	0.0
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		100,342,668	7,749,777	92,592,891

1 歳入について

予算現額に対し 100,223,680 円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、病院使用料、一般会計繰入金及び病院債である。

収入未収額の主なものは、病院使用料である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、118,988 円の不用額を生じている。
不用額の主なものは、本院費の執行残である。

(留意事項)

病院使用料の未収金の徴収については、引き続き努力を要望する。

府立医科大学附属病院は、府民の健康と生命を守る京都府の中核的な医療施設として、高度な医療を提供すると同時に医学の教育及び研究機関としての使命を担っている。このため、毎年一般会計から多額の繰入金を受けており、この繰入金の縮減が病院経営上の大きな課題となっている。

病院では、附属病院経営改善推進会議を設置して、患者サービスの向上に努めながら、様々な増収対策や経費の節減に取り組んでいるが、今後更に、関係部局と連携し、経営の改善に向けて、組織を挙げて取り組まれるよう要望する。

京都府営林事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	211,513,000	215,846,000	△ 4,333,000	
歳 入	調 定 額	②	213,875,243	215,813,335	△ 1,938,092
	収 入 済 額	③	213,875,243	215,813,335	△ 1,938,092
	不 納 欠 損 額	④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④)	⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③－①)		2,362,243	△ 32,665	2,394,908
	調定額に対する収入済額 の割合 (③／②)		100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	⑥	210,457,141	215,813,335	△ 5,356,194
	翌年度繰越額	⑦	0	0	0
	不 用 額 (①－⑥－⑦)	⑧	1,055,859	32,665	1,023,194
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥／①)		99.5	100.0	△ 0.5
歳入歳出差引残額 (③－⑥)			3,418,102	0	3,418,102

1 歳入について

ほぼ予算現額どおりの収入となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び府債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 99.5%で、1,055,859 円の不用額を生じている。
不用額の主なものは、府有林造林事業費の執行残である。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		576,329,000	463,727,000	112,602,000
歳 入	調 定 額 ②	800,255,530	651,898,328	148,357,202
	収 入 済 額 ③	597,469,961	473,055,896	124,414,065
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 ⑤ (②-③-④)	202,785,569	178,842,432	23,943,137
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	21,140,961	9,328,896	11,812,065
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 74.7	% 72.6	2.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	464,455,027	439,165,821	25,289,206
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	111,873,973	24,561,179	87,312,794
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 80.6	% 94.7	△ 14.1
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		133,014,934	33,890,075	99,124,859

1 歳入について

予算現額に対し 21,140,961 円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、貸付金元利収入並びに母子及び寡婦福祉資金貸付資金債である。
収入未収額は、貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 80.6%で、111,873,973 円の不用額を生じている。
不用額の主なものは、貸付金の執行残である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々累増の傾向にあるので、回収に一層努力されたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	347,640,000	315,403,000	32,237,000	
歳 入	調 定 額	②	566,860,780	524,370,613	42,490,167
	収 入 済 額	③	559,524,444	515,410,715	44,113,729
	不納欠損額	④	0	0	0
	収入未済額	⑤	7,336,336	8,959,898	△ 1,623,562
	(②-③-④)				
	予算現額と収入済額との比較増減 (③-①)		211,884,444	200,007,715	11,876,729
調定額に対する収入済額の割合 (③/②)		98.7%	98.3%	0.4	
歳 出	支 出 済 額	⑥	170,864,299	140,062,641	30,801,658
	翌年度繰越額	⑦	0	0	0
	不 用 額	⑧	176,775,701	175,340,359	1,435,342
	(①-⑥-⑦)				
予算現額に対する支出済額の割合 (⑥/①)		49.1%	44.4%	4.7	
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		388,660,145	375,348,074	13,312,071	

1 歳入について

予算現額に対し 211,884,444 円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、繰越金及び貸付元利収入である。

収入未収額の主なものは、農業改良資金貸付元金収入及び林業改善資金貸付元金収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 49.1%で、176,775,701 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、貸付金の執行残である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、回収に一層努力されたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	1,534,601,000	5,001,618,000	△ 3,467,017,000	
歳 入	調 定 額	②	5,328,169,469	8,253,558,010	△ 2,925,388,541
	収入済額	③	4,414,681,490	7,374,608,628	△ 2,959,927,138
	不納欠損額	④	0	0	0
	収入未済額 (②-③-④)	⑤	913,487,979	878,949,382	34,538,597
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)		2,880,080,490	2,372,990,628	507,089,862
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)		% 82.9	% 89.4	△ 6.5
	歳 出	⑥	1,527,727,156	4,525,662,974	△ 2,997,935,818
歳 出	翌年度繰越額	⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦)	⑧	6,873,844	475,955,026	△ 469,081,182
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)		% 99.6	% 90.5	9.1
歳入歳出差引残額 (③-⑥)			2,886,954,334	2,848,945,654	38,008,680

1 歳入について

予算現額に対し 2,880,080,490 円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金及び貸付金元利収入である。
収入未収額は、貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 99.6%で、6,873,844 円の不用額を生じている。
不用額の主なものは、貸付金の執行残である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、増加しているので回収になお一層努力されたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	33,842,471,000	21,295,342,000	12,547,129,000	
歳 入	調 定 額	②	34,223,206,663	21,569,350,515	12,653,856,148
	収 入 済 額	③	34,219,860,814	21,567,345,919	12,652,514,895
	不納欠損額	④	0	0	0
	収入未済額 (②-③-④)	⑤	3,345,849	2,004,596	1,341,253
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)		377,389,814	272,003,919	105,385,895
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)		% 100.0	% 100.0	△ 0.0
歳 出	支 出 済 額	⑥	29,736,118,331	18,054,888,582	11,681,229,749
	翌年度繰越額	⑦	0	0	0
	不 用 額	⑧	4,106,352,669	3,240,453,418	865,899,251
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)		% 87.9	% 84.8	3.1
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)			4,483,742,483	3,512,457,337	971,285,146

1 歳入について

予算現額に対し 377,389,814]円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入、宝くじ事業収入及び繰越金である。

収入未収額は、競輪場使用料及び雑入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 87.9%で、4,106,352,669 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、予備費の残である。

(留意事項)

府営向日町競輪の平成15年度決算は、15年6月に特別競輪（ふるさとダービー）が開催されたことにより、一時的な収支改善が図られているが、長引く不況やレジャーの多様化等により平成16年度以降も厳しい経営環境が続くものと予想される。

これまでの開催経費等の節減への取組に加え、平成16年度からはより抜本的な経営改善計画が進められようとしているが、収益事業が将来的にも府財政への寄与という本来の目的を達成できるか検証の上、事業の存続についての検討を続けられたい。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	661,661,000	903,913,000	△ 242,252,000	
歳 入	調 定 額	②	2,345,981,796	2,813,074,526	△ 467,092,730
	収 入 済 額	③	2,345,981,796	2,813,074,526	△ 467,092,730
	不 納 欠 損 額	④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④)	⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)		1,684,320,796	1,909,161,526	△ 224,840,730
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)		% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	⑥	641,866,339	903,545,259	△ 261,678,920
	翌年度繰越額	⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦)	⑧	19,794,661	367,741	19,426,920
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)		% 97.0	% 100.0	△ 3.0
歳入歳出差引残額 (③-⑥)			1,704,115,457	1,909,529,267	△ 205,413,810

1 歳入について

予算現額に対し 1,684,320,796 円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入、繰越金及び府債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 97.0%で、19,794,661 円の不用額を生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	1,643,307,000	2,796,353,000	△ 1,153,046,000	
歳 入	調 定 額	②	1,643,874,000	2,796,466,849	△ 1,152,592,849
	収 入 済 額	③	1,643,874,000	2,796,466,849	△ 1,152,592,849
	不 納 欠 損 額	④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④)	⑤	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 (③-①)		567,000	113,849	453,151
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③/②)		100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	⑥	1,643,305,469	2,796,351,804	△ 1,153,046,335
	翌 年 度 繰 越 額	⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦)	⑧	1,531	1,196	335
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥/①)		100.0	100.0	△ 0.0
歳入歳出差引残額 (③-⑥)			568,531	115,045	453,486

1 歳入について

予算現額に対し 567,000 円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	19,810,210,000	18,730,994,000	1,079,216,000	
歳 入	調 定 額	②	17,031,089,139	16,661,174,067	369,915,072
	収 入 済 額	③	17,031,089,139	16,661,174,067	369,915,072
	不納欠損額	④	0	0	0
	収入未済額 (②-③-④)	⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)		△ 2,779,120,861	△ 2,069,819,933	△ 709,300,928
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)		100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	⑥	16,299,583,085	16,060,769,958	238,813,127
	翌年度繰越額	⑦	3,421,040,000	2,576,730,000	844,310,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦)	⑧	89,586,915	93,494,042	△ 3,907,127
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)		82.3	85.7	△ 3.5
歳入歳出差引残額 (③-⑥)			731,506,054	600,404,109	131,101,945

1 歳入について

予算現額に対し 2,779,120,861 円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金、流域下水道事業費国庫補助金、一般会計繰入金及び流域下水道事業債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 82.3%で、89,586,915 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、木津川流域下水道管理費及び宮津湾流域下水道管理費の執行残である。

繰越明許費としたものは、流域下水道建設費である。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	3,983,239,000	2,333,442,000	1,649,797,000	
歳 入	調 定 額	②	2,992,306,466	2,260,623,488	731,682,978
	収 入 済 額	③	2,992,306,466	2,260,623,488	731,682,978
	不 納 欠 損 額	④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④)	⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)		△ 990,932,534	△ 72,818,512	△ 918,114,022
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)		100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	⑥	2,992,306,466	2,259,843,488	732,462,978
	翌年度繰越額	⑦	989,000,000	67,120,000	921,880,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦)	⑧	1,932,534	6,478,512	△ 4,545,978
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)		75.1	96.8	△ 21.7
歳入歳出差引残額 (③-⑥)			0	780,000	△ 780,000

1 歳入について

予算現額に対し 990,932,534 円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、港湾事業費国庫補助金、一般会計繰入金及び港湾事業債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 75.1%で、1,932,534 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、元利償還金の執行残である。

繰越明許費としたものは、港湾整備費である。

京都府公債費特別会計

区 分		平成 15 年度	平成 14 年度	比較増減	
		円	円	円	
予 算 現 額	①	147,052,219,000	122,779,569,000	24,272,650,000	
歳 入	調 定 額	②	146,943,565,396	122,691,930,355	24,251,635,041
	収 入 済 額	③	146,943,565,396	122,691,930,355	24,251,635,041
	不 納 欠 損 額	④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④)	⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)		△ 108,653,604	△ 87,638,645	△ 21,014,959
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)		% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	⑥	146,943,565,396	122,691,930,355	24,251,635,041
	翌年度繰越額	⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦)	⑧	108,653,604	87,638,645	21,014,959
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)		% 99.9	% 99.9	0.0
歳入歳出差引残額 (③-⑥)			0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し 108,653,604 円の収入減となっている。
収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び特別会計繰入金である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、108,653,604 円の不用額を生じている。
不用額の主なものは、元利償還金の執行残である。

5 財 産 の 状 況

平成15年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 行政財産

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎	㎡ 46,909.42	㎡ 0.00	㎡ 46,909.42	㎡ 57,646.98	㎡ 0.00	㎡ 57,646.98
その他 行政機 関	警察(消 防)施設	102.32	224,526.69	196,138.54	554.26	196,692.80
	その他 の施設	1,593.07	360,657.02	192,059.30	406.67	192,465.97
公 共 用 財 産	学 校	21,515.00	2,435,109.22	1,043,079.35	△ 2,070.72	1,041,008.63
	公営住宅	1,944.22	1,051,372.52	974,935.33	1,225.15	976,160.48
	公 園	223,179.30	3,178,457.03	48,700.71	121.00	48,821.71
	その他	93.48	1,145,601.64	159,901.55	2,214.96	162,116.51
山林等	5,116,285.79	130.00	5,116,415.79	—	—	—
合 計	13,310,491.94	248,557.39	13,559,049.33	2,672,461.76	2,451.32	2,674,913.08

平成15年度中において土地 248,577.39 平方メートル、建物 2,451.32 平方メートルそれぞれ増加している。

(i) 普通財産

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
山林等	㎡ 498,050.26	㎡ 0.00	㎡ 498,050.26	㎡ —	㎡ —	㎡ —
公舎等	75,324.58	0.00	75,324.58	54,262.14	△ 972.81	53,289.33
その他	850,399.69	△ 5,038.64	845,361.05	132,078.69	△ 6,589.14	125,489.55
合 計	1,423,774.53	△ 5,038.64	1,418,735.89	186,340.83	△ 7,561.95	178,778.88

平成15年度中において土地 5,038.64 平方メートル、建物 7,561.95 平方メートルそれぞれ減少している。

イ 山林

土地の権利 の 区 分		土 地			立木の推定蓄積量		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	所有	m ² 3,510,378.89	m ² 0.00	m ² 3,510,378.89	m ² 45,272.48	m ² 254.72	m ² 45,527.20
	分収	16,753,497.00	△ 14,942.00	16,738,555.00	337,459.49	△ 977.13	336,482.36
普通 財産	所有	493,392.22	0.00	493,392.22	0.00	0.00	0.00
合 計		20,757,268.11	△ 14,942.00	20,742,326.11	382,731.97	△ 722.41	382,009.56

ウ 動産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0.00	総トン 418.00
浮 棧 橋	個 3	個 0	個 3

エ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 16,753,497.00	m ² △ 14,942.00	m ² 16,738,555.00

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特許権他	件 28	件 △ 5	件 23

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 5,402,231	千円 134,000	千円 5,536,231

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府漁業信用基金協会出 資金ほか109件	千円 32,644,277	千円 1,855,000	千円 34,499,277

平成15年度中に増加した主なものは、阪神高速道路公団出資金 1,808,500 千円、(財)世界人権問題研究センター出えん金 10,000 千円及び環境事業団出えん金 42,000 千円である。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 831	両 9	両 840
船 舶	隻 78	隻 0	隻 78
機 械 器 具 等	台 7,311	台 107	台 7,418
美術工芸品類等	点 2,806	点 35	点 2,841
動 物	頭 16	頭 △ 3	頭 13

(注) 本表は、1件 100 万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債権

貸付金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師等修学資金貸付金 ほか 22件	千円 44,521,611	千円 △ 1,031,429	千円 43,490,182

(注) 財産売払債権、返還金債権は除く。

平成15年度中において減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金 1,338,833 千円である。

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 20,357	千円 24	千円 20,381
災害救助基金	1,609,528	1,937	1,611,465
市町村振興基金	18,695,915	0	18,695,915
土地基金	9,860,000	9,000	9,869,000
社会福祉施設等建設基金	160,078	22	160,100
産業振興施設建設基金	45,994	6	46,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	49,993	7	50,000
長期投資準備基金	54,213	8	54,221
府債管理基金	34,545,932	7,440,000	41,985,932
地域振興基金	49,993	7	50,000
北近畿タンゴ鉄道経営対策基金	7,532	△ 219	7,313
府民スポーツ振興基金	577,000	0	577,000
緑と文化の基金	10,052,912	△ 1,114	10,051,798
堂本印象美術館管理・運営基金	1,336,558	0	1,336,558
地域福祉基金	3,400,000	0	3,400,000
鉄道整備促進基金	2,317,229	△ 67,002	2,250,227
森林整備担い手対策基金	1,606,419	0	1,606,419
中山間ふるさと保全基金	874,500	0	874,500
介護保険財政安定化基金	1,806,822	210,427	2,017,249
中山間地域等直接支払制度基金	297,751	4,894	302,645
緊急雇用創出特別基金	5,791,841	△ 3,152,859	2,638,982
森林整備地域活動支援基金	55,059	44,797	99,856
国民健康保険広域化等支援基金	223,112	252,154	475,266
合 計	93,458,738	4,742,089	98,200,827

平成15年度末における基金の総額は 98,200,827 千円で、前年度末に比べ 4,742,089 千円増加している。

市 町 村 振 興 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見 書

平成15年度京都市府市町村振興基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 18,695,915,000 円で、その内訳は、貸付金 12,587,388,223 円及び現金 6,108,526,777 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	14 年度末現在額	15 年度中の増減額			15 年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 18,695,915,000	円 —	円 —	円 —	円 18,695,915,000	
内 訳	貸付金	12,774,141,115	1,813,100,000	1,999,852,892	△ 186,752,892	12,587,388,223
	現金	5,921,773,885	1,999,852,892	1,813,100,000	186,752,892	6,108,526,777

- 1 貸付金の増 1,813,100,000 円は、市町村等へ融通した額であり、前年度貸付決定分 1,225,200,000 円及び当年度貸付決定分 587,900,000 円を支出したものである。

なお、残る当年度貸付決定分については、平成16年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減 1,999,852,892 円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 1,999,852,892 円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 1,813,100,000 円は、市町村などへの貸付金の増である。
- 4 当年度における貸付決定額は、1,568,200,000 円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、義務教育施設整備事業及び道路・河川等整備事業などである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における物品については貯蔵品受払台帳残高と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成15年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 9,869,000,000 円で、その内訳は、土地 3,163,454,579 円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び丹後織物工業組合加悦加工場跡地 18,069.11 m²）、現金 4,680,610,879 円及び貸付金 2,034,934,542 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	14年度末現在額	15年度中の増減額			15年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 9,860,000,000	円 —	円 —	円 9,000,000	円 9,869,000,000	
内 訳	土地	m ² 84,149.11	m ² —	m ² —	m ² —	m ² 84,149.11
		円 3,153,454,579	円 —	円 —	円 —	円 3,153,454,579
	現金	円 4,827,763,295	円 219,276,864	円 366,429,280	円 △ 147,152,416	円 4,680,610,879
	貸付金	円 1,878,782,126	円 366,429,280	円 210,276,864	円 156,152,416	円 2,034,934,542

- 1 現金の増 219,276,864 円は、京都府土地開発公社から木津川右岸運動公園用地取得に係る償還元金などによる増であり、現金の減 366,429,280 円は、京都府土地開発公社に木津川右岸運動公園用地取得の貸付金を支出したものである。
- 2 貸付金の増 366,429,280 円は、木津川右岸運動公園用地取得資金に充てるため貸し付けたものであり、貸付金の減 210,276,864 円は、木津川右岸運動公園用地取得に係る貸付金の償還金によるものである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における物品については貯蔵品受払台帳残高と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用 品 調 達 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成15年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 20,000,000 円で、その内訳は、現金 18,436,833 円及び物品 1,563,167 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	14 年度末現在 額	15 年度中の増減額		益金繰出前現 在額	益金繰出額	15 年度末現在 額	
		増	減				
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 21,150,971	円 1,150,971	円 20,000,000	
内 訳	物 品	1,665,545	42,845,574	42,947,952	1,563,167	—	1,563,167
	現 金	18,334,455	44,098,923	42,845,574	19,587,804	1,150,971	18,436,833

- 1 本庁を対象として、消耗品、印刷物及び燃料291品目の用品を調達したものである。
- 2 物品の増 42,845,574 円は用品の購入金額であり、物品の減 42,947,952 円は用品の払出し金額である。
- 3 現金の増 44,098,923 円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 42,845,574 円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額の 1,150,971 円は、用品購入価格と払出し価格の差額で一般会計へ繰り出されたものである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における物品については貯蔵品受払台帳残高と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。